

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 馨三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 大槻 清人
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 TEL (0263) 97-3030
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,759	5.5	862	△19.3	983	△14.5	568	—
18年3月期	31,988	16.1	1,068	12.1	1,150	11.7	△211	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	46	40	—	—	4.5	4.5	2.6
18年3月期	△19	24	—	—	△1.7	5.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 45百万円 18年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	21,643	12,822	12,822	59.0	1,042	65	
18年3月期	22,388	12,428	12,428	55.5	1,012	57	

(参考) 自己資本 19年3月期 12,772百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,396	△174	△1,044	1,187
18年3月期	667	△376	△381	1,009

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	15	00	184	—	1.5
19年3月期	—	—	—	15	00	184	32.3	1.5
20年3月期(予想)	—	—	—	15	00	—	30.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,300	2.3	280	16.7	320	5.6	200	13.6	16	32
通期	34,700	2.8	1,000	16.0	1,050	6.8	600	6.8	48	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,300,000株 18年3月期 12,300,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 50,478株 18年3月期 49,651株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,344	5.5	731	△17.4	929	△12.6	510	—
18年3月期	28,753	20.7	885	20.5	1,064	11.9	△197	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	41	52	—	—
18年3月期	△17	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	19,759		12,206		61.8	992	95	
18年3月期	20,353		11,913		58.5	967	61	

（参考）自己資本 19年3月期 12,206百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,600	2.3	270	15.9	380	2.4	230	4.5	18	71
通期	31,200	2.8	950	30.0	1,000	7.6	550	7.8	44	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出及び旺盛な設備投資に支えられ、穏やかな拡大が続いております。当社グループの主力市場である長野県内も、製造業を中心に回復基調の推移となりました。その間、当年度に入っても上昇が続きました原油のC I F 価格（日本到着価格1kl当り）は、9月には空前の5万2千9百円となりました。その後やや安定したものの期末には再び上昇の気配を見せております。L Pガスにつきましても、平成18年2月に622ドルと過去最高を記録しましたC P 価格（サウジアラビアの輸出通告価格1 t 当り）も、やや落ち着きを見せたとはいえ、依然として500ドル前後で一進一退を繰り返す高値圏での推移となっております。

エネルギー業界におきましては、業界間に垣根の無い複合エネルギー時代にあつて、エネルギー間の覇権競争は激化する一方にあります。L Pガス業界では、選択と集中の戦略から系列を超えた企業間の統合や営業権譲渡、充填及び配送の業務提携や共同化による物流の合理化など構造改革が活発化しております。こうした構造改革は当然のごとく激しい価格競争を伴っており、仕入価格の上昇に応じた適正な販売価格設定を阻む要因の一つとなっております。

このようななか、当社グループは顧客満足度の向上のため、お客様ひとりひとりとのコミュニケーションを基本に引き続き積極的な営業活動を展開し、加えてエネルギー部門における保安確保は当社グループ事業の基本であるとの経営理念に基づき、自己完結型の保安体制の強化に努めてまいりました。また、当社グループにとって環境保全活動はエネルギー事業者としての当然の責務であるとの経営理念を実践するため、環境I S O14001に基づく継続的な改善、汚染の予防・事故の防止の徹底に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、業績面では当連結会計年度における売上高は33,759百万円（前年同期比5.5%増）となりましたが競争の激化から仕入価格の上昇分を販売価格へ十分転嫁できなかった等の要因から売上総利益率が低下したことにより経常利益983百万円（同14.5%減）となりました。また、当期純利益は568百万円（前期は固定資産の減損に係る会計基準の適用初年度により純損失211百万円）となりました。

各部門の業績概況は次のとおりであります。

①燃料部門

石油類におきましては、国際原油価格の軟化を先取りする形で市場価格が先行して下落するという状況で推移し、総利益確保はますます難しい状況となりました。このようななか、当社グループは30店舗からなるS S（給油所）ネットワークを活用しお客様の要望に多面的に応える営業を展開いたしました。また、セブン・イレブン・ジャパンとの提携による販促キャンペーンなども積極的に実施いたしました。あわせて、長野県が定めた「価格表示認定制度」にいち早く応募し、消費者に認知していただける経営姿勢の明確化を図っております。

L Pガスにおきましては、コスト競争力強化と需要拡大に対応できるようバルク供給化を引続き推進いたしました。折からのオール電化住宅攻勢に対応するため当社グループのバルク供給料金体系を基本として「安価であること」「機能性・利便性に優れていること」「環境にやさしいこと」「災害に強いこと」の4大利点を積極的に訴求し、社内コンテスト等の実施も含め人材育成とともに積極的な営業推進を行ってまいりました。卸売部門では販売店と一体となった各種研修会並びに販売促進企画「C S キャンペーン2006」を実施し需要促進活動を展開してまいりました。また、バルク供給化推進はバルク貯槽は期中350基増の7,454基となり、その供給件数は2万1千戸を超え、民生用販売数量の約66%を占めております。

煉炭・豆炭におきましては、その製品の特性から根強い需要に支えられており、特に主力販売先でありますJ A、ホームセンターへの販売拡大策を引き続き強化してまいりましたが、社会環境の変化から市場は縮小トレンドにあり数量は減少の傾向にあります。

当社グループは全社をあげて危機感を持った営業推進に努め、ガソリン等自動車燃料の販売は健闘したものの、特に当連結会計年度は記録的な暖冬となり、灯油・L Pガス等暖房需要の減少が顕著となりました。

この結果当部門の売上高は、仕入価格が一部下ったものの前連結会計年度よりも高値で推移したことから、販売価格もそれに比例した水準となり、前連結会計年度比5.7%増の28,298百万円となりました。

②燃料関連部門

燃料関連部門では、中心となる住宅設備機器商品において、オール電化住宅攻勢に対抗するため新たにデモンストラーション用の車両「ガス イズ ベスト号」2台を配備し、「ガラストップコンロ」・「高効率給湯機エコジョーズ」等高機能かつ環境対応商品の推進を中心に既存客の買い替え促進並びに、新築需要や今後の主力となる住宅リフォーム需要の掘り起こしのため、エンドユーザー及び設計会社・工務店等のサブユーザーの新規開拓にも傾注いたしました。当社グループの広範囲に亘る店舗網を生かした、お客様が安心して相談できる会社を目指し社員の研修・教育には特に力を入れ、技術力とサービス力の向上のための人材育成に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度比5.3%増の5,175百万円となりました。

③その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性向けやジュニア向けの企画をさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。

損害保険業務につきましてもSSの車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は前連結会計年度比1.2%減の285百万円となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、大手企業の業績回復や設備投資の伸び等景気回復基調は引き続き継続するものと思われませんが、エネルギー業界におきましては各エネルギー間の競争激化や石油類・LPガス等の仕入価格の高止まり傾向が継続することが予想され、収益への影響が懸念されます。当社グループは、コア事業である燃料部門の拡充に努め適正利潤の確保とエネルギー関連の保安確保を推進しつつ、更なる事業構築と業績向上、経営の効率化等企业体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

平成20年3月期の通期業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

1. 連結業績予想 売上高 34,700百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益 1,050百万円、連結当期純利益 600百万円
2. 個別業績予想 売上高 31,200百万円、営業利益950百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益550百万円

(次期の見通しに関する注意事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比744百万円減の21,643百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は12,822百万円となりました。前期ベースの少数株主持分を含まない比較では、前連結会計年度末比337百万円増加の12,772百万円となり、自己資本比率は同期比3.5%増の59.0%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比178百万円増加し、当連結会計年度末は1,187百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,396百万円（前年同期比729百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益949百万円、減価償却費567百万円、棚卸資産の減少額140百万円、売上債権の減少額136百万円等の増加要素及び各種引当金の減少額合計77百万円、法人税等の支払額538百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は174百万円（前年同期比202百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入56百万円、有形固定資産の売却による収入65百万円及びバルク供給設備等の有形固定資産の取得による支出288百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,044百万円（前年同期比663百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出414百万円、長期借入金の返済による支出543百万円及び配当金の支払いによる支出184百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	54.3	56.8	58.2	55.5	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	38.9	36.0	36.8	34.2
債務償還年数 (年)	8.9	3.3	6.5	7.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	14.9	9.0	14.8	20.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき従来どおり普通配当1株当たり15円（年間）とさせていただきますと存じます。

尚、来期の配当につきましても、普通配当1株当たり15円（年間）を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進するうえで下記のリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご注意ください。

①製品輸入価格の上昇及び為替に関するリスクについて

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延や、エリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高の低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生に関するリスクについて

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止・汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連部門においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療部門においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このためこれらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。このことに鑑み、今後の法律改正によっても同様の設備資金が必要になる可能性があります。

⑤競合によるリスクについて

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社7社及び関連会社3社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 燃料部門

石油類	……………	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本石油(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
L P ガス	……………	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリンエネルギー商事(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。
一般高圧ガス	……………	当社が仕入・販売しております。
煉炭・豆炭	……………	当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本石油(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が販売しております。

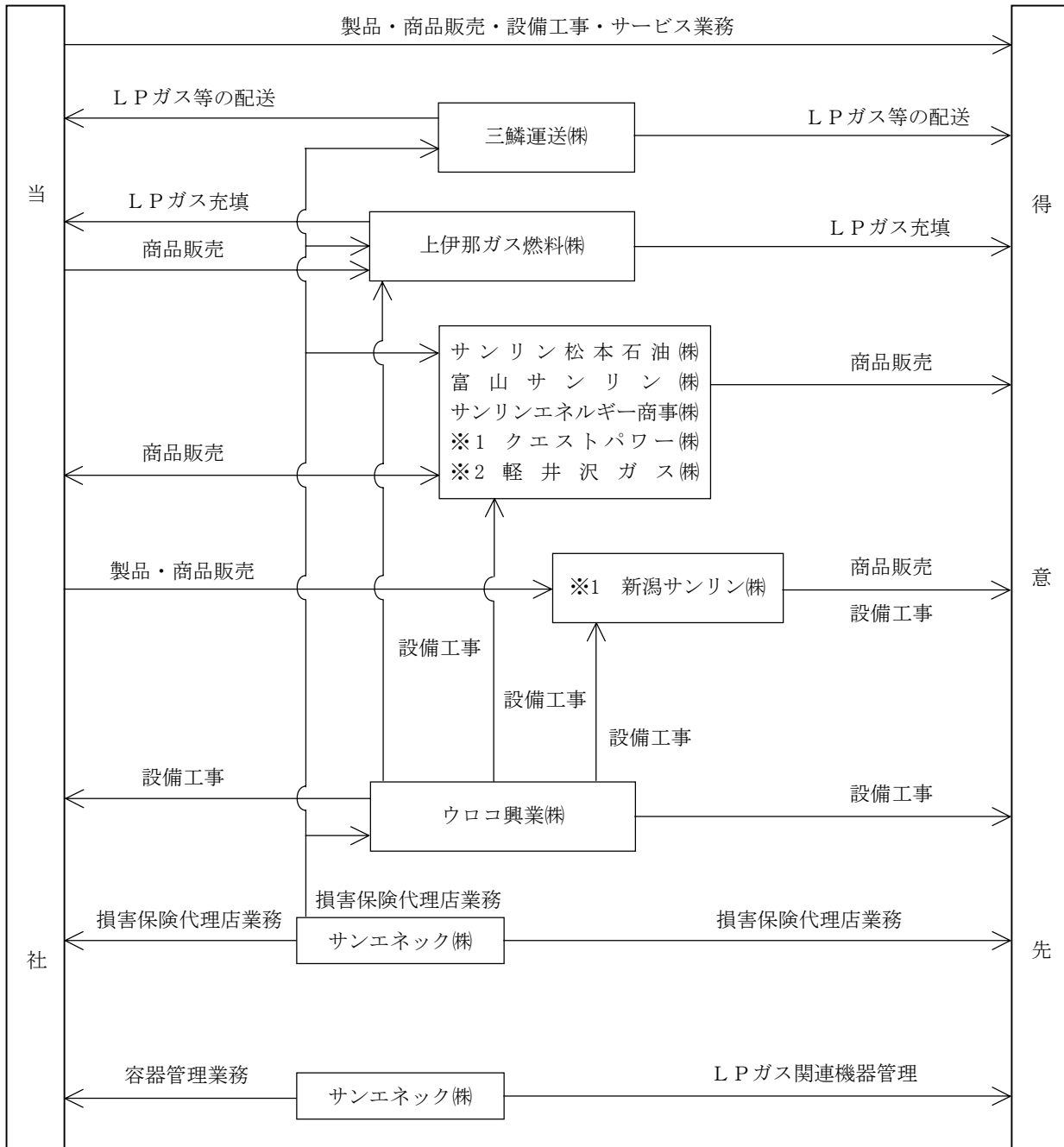
(2) 燃料関連部門

L P ガス充填	……………	当社のほか、国内子会社上伊那ガス燃料(株)、富山サンリン(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。
L P ガス等配管工事	……………	当社のほか、国内子会社ウロコ興業(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)が施工・販売しております。
石油類・L P ガス等配送	……………	当社のほか、国内子会社三鱗運送(株)、富山サンリン(株)、サンリン松本石油(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。
住設機器類等	……………	当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本石油(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)、クエストパワー(株)が仕入・販売しております。
L P ガス容器管理・賃貸	……………	国内子会社サンエネック(株)が行っております。

(3) その他部門

スポーツ施設の経営	……………	当社が行っております。
コンビニエンスストアの経営	……………	当社が行っております。
損害保険代理店業務	……………	国内子会社サンエネック(株)が行っております。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1印 関連会社で持分法適用会社

※2印 関連会社で持分法非適用会社

サンリン松本石油(株)は、平成18年7月1日に松本石油販売(株)から商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、「豊かな暮らしのお手伝い」をテーマに、エネルギー販売を通じてお客さまのニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を追及することにあります。

当社グループは、マーケティングの強化、新規顧客の開拓及び単位消費量の増加策等により売上向上と適正な利潤を確保し、持続的な発展と経営効率化を通じて株主価値重視の経営を目指すとともに、より多くのお客様にご支持いただけるよう顧客の要求に速やかに対応し、創造性のある生活提案を行ってまいります。また、地球環境保全が経営における最重要課題であることを認識し、地域に密着した営業を基本に地域社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、「自己資本当期純利益率（ROE）」5%以上を目標数値として、常に収益の改善につとめ、コスト意識を持って経営に取り組んでまいります。

また、売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、販売管理費の抑制や、付加価値の高い技術サービスを提供することによって中期的に経営指標の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。LPガス業界にとりましても、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。このようななか、環境負荷の低いエネルギーとしてのLPガスの特色を生かし、低廉な供給価格と高機能な燃焼機器を提案し直接お客さまとのふれあいを通じてその利点を訴えるとともに災害に強いエネルギーとして、単一のエネルギーに限定されない「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

中長期的な経営戦略を実現するため、SS（給油所）におきましては、運営効率の高い配置と、集客力のアップのため、引き続き当社グループ独自のオリジナリティーのあるサービス体制の構築を図ります。

LPガスにおきましては、引き続きバルク供給をメインに安価で安定的なエネルギー供給を目指します。このほか、CO₂の排出抑制の要望が高まるなか、環境負荷の低い自動車燃料としてのオートガスも、長野県内を網羅したLPガス充填設備を活用しながらその需要拡大を図ってまいります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

煉炭豆炭等固形燃料につきましては、社会環境の変化から年々需要は減少しておりますが、その特徴から根強い需要に支えられており、販売チャンネルの多角化等を含め占有率の増大を図ります。

燃料関連部門の住宅設備機器につきましては、団塊世代が今後数年間にわたり定年を迎えることから、リフォーム需要の拡大が見込まれます。当社グループでは従来以上にリフォーム事業を推し進め、各種燃料の供給につながる高機能高付加価値器具の普及を基本として、お客様の高い満足のでられる生活提案を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにある。」を経営理念に掲げ、すべてのステークホルダーの満足を追求することを基本方針として企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに「少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供」を目指して「エネルギーの提供を柱に、生活サービス事業分野の拡大に挑戦」してまいります。また、生活提案型企業として、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,760		3,882	
2. 受取手形及び売掛金	※8		4,253		4,117	
3. たな卸資産			1,514		1,373	
4. 繰延税金資産			194		151	
5. その他			141		92	
貸倒引当金			△23		△19	
流動資産合計			9,841	44.0	9,598	44.3
△243						
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2,3	7,717		7,726		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		5,741	1,976	5,889	1,837	
2. 機械装置及び運搬 具	※2	3,744		3,783		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		2,935	809	3,046	737	
3. 工具、器具及び備 品	※2	2,193		2,186		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		1,732	460	1,753	433	
4. 土地	※3		5,890		5,794	
5. 建設仮勘定			44		38	
有形固定資産合計			9,181	41.0	8,840	40.9
△340						
(2) 無形固定資産						
1. その他			152		119	
無形固定資産合計			152	0.7	119	0.6
△33						
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1,3		2,551		2,558	
2. 繰延税金資産			91		85	
3. 差入保証金			463		274	
4. その他			190		251	
貸倒引当金			△83		△84	
投資その他の資産合 計			3,213	14.4	3,084	14.2
△128						
固定資産合計			12,546	56.0	12,044	55.7
△501						
資産合計			22,388	100.0	21,643	100.0
△744						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3, 8	2,551		2,632		
2. 短期借入金	※3	3,718		3,304		
3. 1年内返済予定長期 借入金	※3	543		485		
4. 未払法人税等		329		112		
5. 賞与引当金		263		245		
6. 関係会社事業損失引 当金		122		—		
7. その他		508		483		
流動負債合計		8,037	35.9	7,263	33.6	△773
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※3	710		325		
2. 退職給付引当金		782		738		
3. 役員退職慰労引当金		204		192		
4. 連結調整勘定		6		—		
5. 関係会社事業損失引 当金		—		122		
6. その他		166		178		
固定負債合計		1,871	8.4	1,557	7.2	△313
負債合計		9,908	44.3	8,821	40.8	△1,087
(少数株主持分)						
少数株主持分		51	0.2	—		△51
(資本の部)						
I. 資本金	※6	1,512	6.8	—		△1,512
II. 資本剰余金		1,246	5.6	—		△1,246
III. 利益剰余金		9,276	41.4	—		△9,276
IV. その他有価証券評価差 額金		428	1.9	—		△428
V. 自己株式	※7	△36	△0.2	—		36
資本合計		12,428	55.5	—		△12,428
負債・少数株主持分及 び資本合計		22,388	100.0	—		△22,388

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,512		1,512
2. 資本剰余金		—	—	1,246		1,246
3. 利益剰余金		—	—	9,637		9,637
4. 自己株式		—	—	△36		△36
株主資本合計		—	—	12,360	57.1	12,360
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	411		411
評価・換算差額等合計		—	—	411	1.9	411
III. 少数株主持分		—	—	50	0.2	50
純資産合計		—	—	12,822	59.2	12,822
負債純資産合計		—	—	21,643	100.0	21,643

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			31,988	100.0	33,759	100.0	1,771	
II. 売上原価			25,193	78.8	27,291	80.8	2,097	
売上総利益			6,794	21.2	6,468	19.2	△326	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,835			1,804			
2. 賞与		199			209			
3. 退職給付費用		94			44			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		25			33			
5. その他の人件費		555			605			
6. 賞与引当金繰入額		219			205			
7. 貸倒引当金繰入額		14			2			
8. 減価償却費		590			516			
9. 消耗品費		526			625			
10. その他		1,664	5,726	17.9	1,559	5,606	16.6	△120
営業利益			1,068	3.3	862	2.6	△205	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		6			6			
2. 受取配当金		25			32			
3. 受取賃貸料		18			20			
4. 軽油引取税報奨金		14			14			
5. 連結調整勘定償却額		6			—			
6. 負ののれん償却額		—			6			
7. 持分法による投資利 益		41			45			
8. その他		72	185	0.6	62	188	0.5	3
V. 営業外費用								
1. 支払利息		72			64			
2. 貸倒引当金繰入額		13			—			
3. 持分法による投資損 失		14			—			
4. その他		3	102	0.3	2	67	0.2	△35
經常利益			1,150	3.6	983	2.9	△166	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	33		22		
2. 役員退職慰労引当金 修正益		11		—		
3. その他特別利益		0	44	0	23	△21
0.1						
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	0		0		
2. 固定資産除却損	※3	13		4		
3. 減損損失	※4	912		53		
4. 関係会社事業損失引 当金繰入額		122		—		
8. その他		1	1,052	0	57	△994
3.3						
税金等調整前当期純 利益			143		949	805
0.5						
法人税、住民税及び 事業税		528		365		
還付法人税等		△11		△42		
法人税等調整額		△165	350	57	379	29
1.1						
少数株主利益 (控除)			4		0	△3
0.0						
当期純利益 (△当期純損失)			△211		568	779
△0.7						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,246
II. 資本剰余金期末残高			1,246
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			9,698
II. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		184	
2. 役員賞与		23	
3. 新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少高		2	
4. 当期純損失		211	421
IV. 利益剰余金期末残高			9,276

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,276	△36	11,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△184		△184
利益処分による役員賞与の支払 (注1)			△22		△22
当期純利益			568		568
自己株式の取得(注2)				△1	△1
自己株式の処分(注2)				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	361	△0	360
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,512	1,246	9,637	△36	12,360

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	428	428	51	12,479
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△184
利益処分による役員賞与の支払 (注1)				△22
当期純利益				568
自己株式の取得(注2)				△1
自己株式の処分(注2)				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△17	△17	△1	△18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△17	△17	△1	342
平成19年3月31日 残高 (百万円)	411	411	50	12,822

注. 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 単元未満株式の買取及び売渡請求に係るものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		143	949	
減価償却費		624	567	
減損損失		912	53	
連結調整勘定償却額		△6	—	
負ののれん償却額		—	△6	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		7	△3	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		31	△17	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		36	△44	
関係会社事業損失引当金の増加額		122	—	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		14	△12	
受取利息及び受取配当金		△31	△39	
支払利息		72	64	
持分法による投資利益		△27	△45	
固定資産除却損		10	4	
固定資産売却損益		△32	△21	
売上債権の増加額 (△減少額)		△1,006	136	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△426	140	
差入保証金の減少額		28	189	
仕入債務の増加額		609	81	
役員賞与の支払額		△23	△23	
その他		△19	△22	
小計		1,041	1,949	908
利息及び配当金の受取額		46	53	
利息の支払額		△45	△67	
法人税等の支払額		△375	△538	
営業活動によるキャッシュ・フロー		667	1,396	729

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻及び預入による収支		△20	56	
有形固定資産の取得による支出		△430	△288	
有形固定資産の売却による収入		109	65	
投資有価証券の取得による支出		△24	△4	
無形固定資産の取得による支出		△22	△10	
貸付金の貸付による支出		△2	△3	
貸付金の回収による収入		13	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△376	△174	202
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		647	△414	
長期借入金による収入		—	100	
長期借入金の返済による支出		△841	△543	
自己株式の取得及び売却による収支		0	△0	
親会社による配当金の支払額		△184	△184	
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△381	△1,044	△663
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△90	178	269
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,099	1,009	△90
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,009	1,187	178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 なお、その他の連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。	連結子会社の数 7社 なお、その他の連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クエストパワー(株) なお、クエストパワー(株)については、重要性が増加したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クエストパワー(株) (2) 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品・原材料……先入先出法による原価法 製品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法（ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 関係会社事業損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が912百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の連結財務諸表規則に基づき無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が29百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,772百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____ _____	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 関連会社に対する資産	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 887</p>	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 915</p>
※2. 有形固定資産の圧縮記帳	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額58百万円は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>	<p>同左</p>
※3. 担保に供している資産	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,395</p> <p>土地 4,627</p> <p>投資有価証券(株式) 15</p> <hr/> <p>計 6,038</p> <p>上記物件について、短期借入金3,582百万円、1年内返済予定長期借入金522百万円、長期借入金607百万円、買掛金337百万円の担保に供しております。</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,250</p> <p>土地 4,490</p> <p>投資有価証券(株式) 17</p> <hr/> <p>計 5,758</p> <p>上記物件について、短期借入金3,150百万円、1年内返済予定長期借入金434百万円、長期借入金273百万円、買掛金403百万円の担保に供しております。</p>
4. 受取手形割引高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>81</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>70</p>
5. 保証債務	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 159</p> <p>2. 当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p>	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 141</p> <p>2. 当社の得意先23社のリース債務38百万円に対し、保証を行っております。</p>
※6. 当社の発行済株式総数	<p>普通株式 12,300,000株</p>	<p>—————</p>
※7. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数	<p>普通株式 130,901株</p>	<p>—————</p>
※8. 連結会計期間末日満期手形	<p>—————</p>	<p>連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 102</p> <p>支払手形 201</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 29 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 2 <hr/> 計 33	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 土地 15 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 5 <hr/> 計 22
※2. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 0	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 0
※3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 0 固定資産解体損 3 <hr/> 計 13	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 1 工具、器具及び備品 1 固定資産解体損 1 <hr/> 計 4

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※4. 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="491 338 952 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物 他</td> <td>長野県松本市 ほか10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(912百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地511百万円、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品14百万円、無形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物 他	長野県松本市 ほか10ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="975 338 1436 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか3ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか2ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地53百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地	長野県松本市 ほか3ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所
用途	種類	場所																								
店舗	建物	長野県長野市																								
SS設備	土地・建物 他	長野県松本市 ほか10ヶ所																								
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																								
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																								
用途	種類	場所																								
SS設備	土地	長野県松本市 ほか3ヶ所																								
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか2ヶ所																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式	49,651	1,640	813	50,478
合計	49,651	1,640	813	50,478

(注) 当連結会計年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 3,760	現金・預金勘定 3,882
預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 2,751	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 2,694
現金及び現金同等物 1,009	現金及び現金同等物 1,187

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 376 948 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="564 853 935 958"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 1227 935 1294"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15	10	4	1年内	2百万円	1年超	2	計	4	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 376 1431 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1048 853 1418 958"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 1227 1418 1294"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	3	2	1年内	1百万円	1年超	1	計	2	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	15	10	4																																			
1年内	2百万円																																					
1年超	2																																					
計	4																																					
支払リース料	3百万円																																					
減価償却費相当額	3百万円																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
機械及び装置	5	3	2																																			
1年内	1百万円																																					
1年超	1																																					
計	2																																					
支払リース料	2百万円																																					
減価償却費相当額	2百万円																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	902	1,597	694	903	1,574	670
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	902	1,597	694	903	1,574	670
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	2	2	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	2	2	△0
	合計	902	1,597	694	906	1,576	670

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	953	981

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

② 適格退職年金制度

当社及びウロコ興業(株)においては、昭和55年8月より退職給与の一部(50%相当額)を、退職一時金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	1,090	1,095
(1) 年金資産	344	349
(2) 退職給付引当金	782	738
(3) 前払年金費用(減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	△36	8

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	98	64
(1) 勤務費用	64	80
(2) 利息費用	22	23
(3) 期待運用収益(減算)	△2	△3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14	△36

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 過去勤務債務処理年数	—	—
(5) 数理計算上差異の処理年数(年)	1	1
	(発生の翌連結会計年度に単年度 で一括費用処理しております。)	(同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	106	99
繰越欠損金	—	11
未払事業税	25	8
関係会社事業損失引当金	49	—
その他	13	30
	<u>194</u>	<u>151</u>
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	309	292
役員退職慰労引当金	77	77
関係会社事業損失引当金	—	49
未実現固定資産取引	73	68
その他	194	414
評価性引当額	<u>△86</u>	<u>△363</u>
	567	540
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△112	△106
資本連結手続上評価差額	△128	△122
その他有価証券評価差額金	<u>△280</u>	<u>△270</u>
	<u>△522</u>	<u>△499</u>
繰延税金資産の純額 (固定)	<u>45</u>	<u>41</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が0.4%であり、法定実効税率の5%以下のため記載を省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目	
18.0	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	
△19.8	
住民税均等割等	
10.6	
過年度法人税等	
△8.3	
評価性引当額の増減額	
200.4	
その他	
3.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
244.7	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

開示すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

開示すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,012円57銭 1株当たり当期純損失金額 19円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,042円65銭 1株当たり当期純利益金額 46円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	12,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	50
(うち少数株主持分)	(—)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	12,772
期中平均株式数 (千株)	—	12,249

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (△純損失) (百万円)	△211	568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (△純損失) (百万円)	△235	568
期中平均株式数 (千株)	12,250	12,249

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,314		3,400	
2. 受取手形	※3.9		544		582	
3. 売掛金	※3		3,176		3,075	
4. 商品			1,040		1,024	
5. 製品			36		57	
6. 原材料			126		170	
7. 貯蔵品			3		3	
8. 前渡金			5		1	
9. 前払費用			33		29	
10. 繰延税金資産			169		107	
11. その他			104		39	
12. 貸倒引当金			△5		△6	
流動資産合計			8,549	42.0	8,485	42.9
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1.2	4,936		4,941		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		3,413	1,523	3,522	1,419	
2. 構築物	※2	2,015		2,019		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		1,733	281	1,762	257	
3. 機械及び装置	※2	2,623		2,664		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		2,041	582	2,129	534	
4. 車両運搬具		665		668		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		524	141	537	131	
5. 工具、器具及び備 品	※2	1,574		1,536		
減価償却累計額及 び減損損失累計額		1,180	394	1,193	343	
6. 土地	※1		4,953		4,904	
7. 建設仮勘定			42		36	
有形固定資産合計			7,919	38.9	7,626	38.6
						△292

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			66		—		
2. のれん			—		37		
3. 借地権			48		48		
4. ソフトウェア			14		8		
5. その他			10		10		
無形固定資産合計			139	0.7	103	0.5	△35
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,653		1,633		
2. 関係会社株式			1,506		1,506		
3. 出資金			18		18		
4. 長期貸付金			14		10		
5. 破産債権、再生債権、更生債権その他これに準ずる債権			66		67		
6. 長期前払費用			5		3		
7. 繰延税金資産			81		75		
8. 差入保証金			409		217		
9. その他			73		96		
10. 貸倒引当金			△83		△84		
投資その他の資産合計			3,746	18.4	3,543	17.9	△202
固定資産合計			11,804	58.0	11,274	57.1	△530
資産合計			20,353	100.0	19,759	100.0	△593

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※9	506		649		
2. 買掛金	※1	1,659		1,691		
3. 短期借入金	※1	3,416		2,916		
4. 1年内返済予定長期 借入金	※1	467		419		
5. 未払金		143		177		
6. 未払費用		75		97		
7. 未払法人税等		305		96		
8. 未払消費税等		24		39		
9. 前受金		11		16		
10. 預り金		9		24		
11. 賞与引当金		205		189		
12. 設備支払手形	※9	6		2		
13. 関係会社事業損失引 当金		122		—		
14. その他		6		6		
流動負債合計		6,959	34.2	6,327	32.0	△632
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※1	542		222		
2. 退職給付引当金		637		578		
3. 役員退職慰労引当金		182		172		
4. 関係会社事業損失引 当金		—		122		
5. その他		117		129		
固定負債合計		1,479	7.3	1,225	6.2	△253
負債合計		8,439	41.5	7,553	38.2	△886

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I. 資本金	※4		1,512	7.4	—	—	△1,512
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		379			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差 益		867			—		
(2) 再評価積立金		0			—		
資本剰余金合計			1,246	6.1	—	—	△1,246
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		—			—		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		111			—		
(2) 別途積立金		8,470			—		
3. 当期末処分利益		168			—		
利益剰余金合計			8,749	43.0	—	—	△8,749
IV. その他有価証券評価差 額金			408	2.0	—	—	△408
V. 自己株式	※5		△3	△0.0	—	—	3
資本合計			11,913	58.5	—	—	△11,913
負債・資本合計			20,353	100.0	—	—	△20,353
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	—	1,512	7.7	1,512
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			379		
(2) その他資本剰余金		—			867		
資本剰余金合計			—	—	1,246	6.3	1,246
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		—			93		
別途積立金		—			8,370		
繰越利益剰余金		—			593		
利益剰余金合計			—	—	9,057	45.8	9,057
4. 自己株式			—	—	△4	△0.0	△4
株主資本合計			—	—	11,812	59.8	11,812
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	—	394		394
評価・換算差額等合計		—	—	—	394	2.0	394
純資産合計			—	—	12,206	61.8	12,256
負債純資産合計			—	—	19,759	100.0	19,759

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 商品売上高		27,684		29,454		
2. 製品売上高		570		441		
3. 役務収入		462		419		
4. 完成工事高		36	28,753	28	30,344	1,590
100.0						
100.0						
II. 売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		771		1,040		
2. 当期商品仕入高		21,868		23,505		
合計		22,640		24,545		
3. 他勘定へ振替高	※1	110		108		
4. 商品期末たな卸高		1,040		1,024		
5. 軽油引取税・石油 ガス税		552	22,042	502	23,915	1,873
(2) 製品売上原価						
1. 製品期首たな卸高		35		36		
2. 当期製品仕入高		61		49		
3. 当期製品製造原価		311		271		
合計		407		358		
4. 製品期末たな卸高		36	371	57	300	△70
(3) 役務収入原価			290		248	△41
(4) 完成工事原価			34		27	△6
売上原価計			22,738	79.1	24,492	80.7
売上総利益			6,015	20.9	5,851	19.3
						1,754
						△163

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅲ. 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		300		293				
2. 貸倒引当金繰入額		4		6				
3. 給料手当		1,585		1,596				
4. 賞与		190		178				
5. 賞与引当金繰入額		199		184				
6. 退職給付費用		89		35				
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		20		28				
8. 福利厚生費		342		346				
9. 減価償却費		538		479				
10. 消耗品費		505		605				
11. 賃借料		240		246				
12. その他		1,111	5,130	17.8	1,118	5,120	16.9	△10
営業利益			885	3.1		731	2.4	△153
Ⅳ. 営業外収益								
1. 受取利息		5		5				
2. 受取配当金	※2	89		79				
3. 受取賃貸料	※2	35		37				
4. 受取指導料	※2	9		9				
5. 受取派遣料	※2	34		36				
6. その他	※2	80	255	0.9	84	253	0.8	△1
Ⅴ. 営業外費用								
1. 支払利息		60		52				
2. 貸倒引当金繰入額		13		—				
3. その他		3	76	0.3	2	55	0.2	△21
経常利益			1,064	3.7		929	3.1	△134

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	30		1		
2. 役員退職慰労引当金 修正益		11		—		
3. その他特別利益		0	42	0	2	0.0
			0.1			△39
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	16		3		
2. 固定資産売却損	※5	0		0		
3. 関係会社株式評価損		16		—		
4. 減損損失	※6	847		49		
5. 関係会社事業損失引 当金繰入額		122		—		
6. その他特別損失		1	1,005	—	54	0.2
			3.5			△951
税引前当期純利益			101		878	2.9
			0.4			776
法人税、住民税及び 事業税		478		333		
還付法人税等		△11		△42		
法人税等調整額		△167	299	77	368	1.2
			1.0			68
当期純利益 (△当期純損失)			△197		510	1.7
			△0.7			708
前期繰越利益			97		—	
利益準備金取崩額			268		—	
当期末処分利益			168		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		203	65.4	175	64.6
II. 労務費		49	16.1	43	16.0
(うち退職給付費用)		(2)	(0.8)	(2)	(0.9)
(うち賞与引当金繰入額)		(4)	(1.6)	(4)	(1.8)
III. 経費		57	18.5	52	19.4
(うち減価償却費)		(5)	(1.7)	(5)	(1.9)
当期総製造費用		311	100.0	271	100.0
当期製品製造原価		311		271	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 等級別実際総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

役務収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 容器耐圧検査原価		220	75.8	185	74.6
II. ゴルフ練習場収入原価		49	17.1	47	19.0
III. 給油所収入原価		20	7.1	15	6.4
役務収入原価		290	100.0	248	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		0	0.9	0	—
II. 外注費		32	94.0	26	95.1
III. 経費		1	5.1	1	4.9
(うち人件費)		(0)	(1.3)	(0)	(1.0)
当期総工事原価		34	100.0	27	100.0
期首未成工事支出金		—		—	
期末未成工事支出金		—		—	
完成工事原価		34		27	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			168
II. 任意積立金取崩額			
1. 別途積立金取崩額		100	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		9	109
合計			277
III. 利益処分量			
1. 配当金 (1株につき)		184 (15円00銭)	
2. 取締役賞与金		18	202
IV. 次期繰越利益			75

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,512	379	867	1,246	111	8,470	168	8,749	△3	11,505
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注.1)							△184	△184		△184
利益処分による役員賞与の 支払(注.1)							△18	△18		△18
別途積立金の取崩(注.1)						△100	100	—		—
圧縮積立金の取崩(注.1)					△9		9	—		—
圧縮積立金の取崩(注.2)					△8		8	—		—
当期純利益							510	510		510
自己株式の取得(注.3)									△1	△1
自己株式の処分(注.3)									0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△17	△100	425	307	△0	307
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,512	379	867	1,246	93	8,370	593	9,057	△4	11,812

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	408	408	11,913
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注.1)			△184
利益処分による役員賞与の 支払(注.1)			△18
別途積立金の取崩(注.1)			—
圧縮積立金の取崩(注.1)			—
圧縮積立金の取崩(注.2)			—
当期純利益			510
自己株式の取得(注.3)			△1
自己株式の処分(注.3)			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△14	△14	△14
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14	△14	292
平成19年3月31日 残高 (百万円)	394	394	12,206

注.1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 租税特別措置法の規定による法定取崩額であります。

3 単元未満株式の買取及び売渡請求に係るものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法。 （ただし一部の少額商品は最終仕入原価法）</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が847百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額と同額であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として表示されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,363</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492</td> </tr> </table>	建物	1,247百万円	土地	4,101	投資有価証券	15	計	5,363	短期借入金	3,310百万円	1年内返済予定長期借入金	467	長期借入金	512	買掛金	203	計	4,492	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,152</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662</td> </tr> </table>	建物	1,124百万円	土地	4,010	投資有価証券	17	計	5,152	短期借入金	2,810百万円	1年内返済予定長期借入金	389	長期借入金	222	買掛金	240	計	3,662
建物	1,247百万円																																				
土地	4,101																																				
投資有価証券	15																																				
計	5,363																																				
短期借入金	3,310百万円																																				
1年内返済予定長期借入金	467																																				
長期借入金	512																																				
買掛金	203																																				
計	4,492																																				
建物	1,124百万円																																				
土地	4,010																																				
投資有価証券	17																																				
計	5,152																																				
短期借入金	2,810百万円																																				
1年内返済予定長期借入金	389																																				
長期借入金	222																																				
買掛金	240																																				
計	3,662																																				
<p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物6百万円、構築物3百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>	<p>※2. 同左</p>																																				
<p>※3. 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	232百万円	<p>※3. _____</p>																																		
受取手形及び売掛金	232百万円																																				
<p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,300,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,300,000株	<p>※4. _____</p>																														
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	12,300,000株																																			
<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,901株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																																				
<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	81百万円	<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	70百万円																																		
81百万円																																					
70百万円																																					
<p>7. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松本石油販売(株)</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先25社のリース債務43百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) ウロコ興業(株)の得意先に対する工事前受債務1百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン(株)	159百万円	上伊那ガス燃料(株)	94	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	54	松本石油販売(株)	368	計	706	<p>7. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンリン松本石油(株)</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先23社のリース債務38百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) 同左</p>	ヨーケン(株)	141百万円	上伊那ガス燃料(株)	91	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	44	サンリン松本石油(株)	391	計	699												
ヨーケン(株)	159百万円																																				
上伊那ガス燃料(株)	94																																				
サンエネック(株)	30																																				
富山サンリン(株)	54																																				
松本石油販売(株)	368																																				
計	706																																				
ヨーケン(株)	141百万円																																				
上伊那ガス燃料(株)	91																																				
サンエネック(株)	30																																				
富山サンリン(株)	44																																				
サンリン松本石油(株)	391																																				
計	699																																				
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は408百万円あります。</p>	<p>8. _____</p>																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
※9.	<p>※9. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1023 421 1406 524"> <tr> <td>受取手形</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	97百万円	支払手形	155百万円	設備支払手形	2百万円
受取手形	97百万円						
支払手形	155百万円						
設備支払手形	2百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定へ振替高 販売費及び一般管理費 110百万円	※1. 他勘定へ振替高 販売費及び一般管理費 108百万円
※2. 関係会社に係る注記 受取配当金 65百万円 受取派遣料 34 なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は48百万円であります。	※2. 関係会社に係る注記 受取配当金 46百万円 受取派遣料 31 なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は57百万円であります。
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 29百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 <hr/> 計 30	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 1
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 1 機械及び装置 4 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 固定資産解体損 6 <hr/> 計 16	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 0 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 1 固定資産解体損 1 <hr/> 計 3
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 0	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物 他</td> <td>長野県松本市ほか 9ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市ほか 1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか 1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(847百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地494百万円、建物220百万円、その他の有形固定資産122百万円、無形固定資産その他9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物 他	長野県松本市ほか 9ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市ほか 1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市ほか 1ヶ所	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか 2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか 2ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地49百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	SS設備	土地	長野県松本市ほか 2ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市ほか 2ヶ所
用途	種類	場所																							
店舗	建物	長野県長野市																							
SS設備	土地・建物 他	長野県松本市ほか 9ヶ所																							
遊休資産	土地・建物	長野県松本市ほか 1ヶ所																							
遊休資産	土地	長野県松本市ほか 1ヶ所																							
用途	種類	場所																							
SS設備	土地	長野県松本市ほか 2ヶ所																							
遊休資産	土地	長野県松本市ほか 2ヶ所																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,901	1,640	813	6,728
合計	5,901	1,640	813	6,728

(注) 当事業年度中における増減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9	8	1	1年内	1百万円	1年超	—	計	1	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																					
機械及び装置	9	8	1																					
1年内	1百万円																							
1年超	—																							
計	1																							
支払リース料	1百万円																							
減価償却費相当額	1百万円																							
支払リース料	1百万円																							
減価償却費相当額	1百万円																							

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	257	233
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	73	69
賞与引当金損金算入限度超過額	83	85
貸倒引当金損金算入限度超過額	32	32
関係会社事業損失引当金算入限度超過額	49	49
投資有価証券評価損否認	—	10
関係会社株式評価損否認	17	6
減損損失	126	337
未払事業税否認	23	8
関係会社有価証券否認	5	5
その他	14	13
小計	683	854
評価性引当額	△86	△341
繰延税金資産計	596	513
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	△68	△63
その他有価証券評価差額金	△277	△267
繰延税金負債計	△346	△330
繰延税金資産の純額	250	183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整) 40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が1.5%であり、法定実効税率の5%以下のため記載を省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目 22.8	
受取配当金等永久に益金算入されない項目 △27.9	
住民税均等割等 13.1	
過年度法人税等 △11.7	
評価性引当額の増減額 257.2	
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 294.5	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 967円61銭	1株当たり純資産額 992円96銭
1株当たり当期純損失金額 17円54銭	1株当たり当期純利益金額 41円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	12,206
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	12,206
期中平均株式数 (千株)	—	12,293

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (△純損失) (百万円)	△197	510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	18	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (△純損失) (百万円)	△215	510
期中平均株式数 (千株)	12,294	12,293

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役

曾根原充夫(常勤監査役 就任予定)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役

一志 裕

(非常勤) 監査役(社外監査役)

湯口昌彦

・新任予定監査役

(常勤) 監査役

曾根原充夫(現 常務取締役)

(非常勤) 監査役(社外監査役)

山根伸右

③就任予定日

平成19年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。